

全国中央会、文部科学大臣と教育改革等に関する懇談会開催**中山大臣に対し石川全国中央会会長が要望****- 全国中央会 -**

全国中小企業団体中央会は、5月11日、文部科学省と教育改革等に関する懇談会を開催した。全国中央会からは、石川忠会長、佐伯昭雄副会長、宮川睦武副会長、幡谷祐一副会長、堀之内砂男理事等が、同省からは、中山成彬大臣、塩谷立副大臣、結城章夫事務次官等が出席した。この懇談会の席上、石川会長から中山大臣に対し、要望書を手渡した。要望書は、(1)学校教育での中小企業に関する教育の強化を、(2)起業家を育成する教育も重要、(3)「日本版デュアルシステム」で高度な職業人の育成を、(4)中小企業組合を活用した産学連携の推進を、(5)中小企業を元気にして、若年者雇用の増大を、(6)中央会のコーディネート・ネットワーク機能の活用を、の6項目から成っている。 要望書の内容は、次のとおり。

(要 望)**1. 学校教育での中小企業に関する教育の強化を**

フリーターやニートの急増が深刻な社会問題となりつつある中で、若者の職業意識や勤務意欲を育むためのキャリア教育、産業教育の充実が、健全な社会人・職業人を育成する上で極めて重要になっている。しかし、若者もこれを教える教師も実際に中小企業と出会う機会は数少なく、中小企業が雇用の7割を担い、地

域社会に貢献し、わが国経済の基盤を支えているという事実についての認識も甚だ低いのが実情である。

このため、小中高大の各教育段階において、中小企業に関する座学の充実はもとより、職場見学、職場体験・インターンシップ、日本版デュアルシステムなどを通じて地域の中小企業とふれ合い、働くことや仕事の喜び・素晴らしさを体験し、中小企業への認識・理解・関心を深める教育を強力に推進していただきたい。また、こうした教育を推進し、成果

を上げるためには、教師の中小企業に対する認識・理解を深めることが極めて重要であるので、このための再教育等の措置を併せて講じていただきたい。

2. 起業家を育成する教育も重要

企業の開・廃業率の逆転が続き、創業の促進が重要な課題となっている。創業や起業を活発にするためには、広く国民の中での起業家精神の涵養を図り、起業家を生み出しやすい風土づくりを進めることが重要である。

このため、学校においても、自ら業を起こし経営者となる道も人生の素晴らしい選択であることを教える教育や、未来を切り開く力となるパイオニア精神やチャレンジ精神を育む教育も積極的に行っていたきたい。

3. 「日本版デュアルシステム」で高度な職業人の育成を

我が国産業においては、団塊世代の大量退職（2007年問題）などを控え、ものづくり等の技術・技能の承継が大きな課題となっており、実践的で高度な職業人の育成が急務となっている。「日本版デュアルシステム」は、こうした産業界の要請に沿うものであり、中小企業は、若年者の育成とともに、若くて優秀な人材の有力な確保策としても大きな関心と期

待を寄せている。

このため、我々中央会も、全国のモデル地域にコーディネーターを配置して、日本版デュアルシステムの推進に協力しているところであるが、このデュアルシステムの全国への普及・定着を図るため、中小企業の実態に留意した、中小企業がより受け入れやすい形の柔軟で効率的な導入システムの開発や「デュアルシステム・コーディネーター」の全国への配置、さらに、受入れ企業に対する負担軽減策の充実強化などを早急に実現していただきたい。

4. 中小企業組合を活用した産学連携の推進を

大学等との連携による、大学等の知的財産の活用や知的財産の創造は、中小企業にとっても競争戦略上ますます重要となっている。しかし、個々の中小企業が単独でこれに取り組むには多くの困難があり、これが中小企業の産学連携が十分に進まない原因ともなっている。中小企業における研究開発等の産学連携を飛躍的に伸ばしていくためには、中小企業が経営資源を相互に補完し合い、連携・共同して取り組む中小企業組合の活用が極めて有効である。

したがって、今後の政策展開にあたっては、中小企業組合を活用して行う中小

企業との産学連携を積極的に推進・支援するような施策の枠組みを充実強化していただきたい。

5. 中小企業を元気にして、若年者雇用の増大を

雇用失業情勢が依然厳しい中で、若年者の雇用を高めるためには、若年者雇用の受け皿となっており、雇用全体の7割を担う、全国470万の中小企業が活力を取り戻すことが何よりも重要である。しかし、中小企業は、全体として未だ景気回復を実感するまでには至っておらず、また、先行きも安心できる状況にはなく、雇用に関して、慎重姿勢から積極姿勢になかなか踏み切れないでいる。

政府におかれては、内需拡大を軸とする景気回復を確かなものとするため、中小企業を元気にする経済運営を行っていただくよう強くお願いしたい。

6. 中央会のコーディネート・ネットワーク機能の活用を

全国3万2千の中小企業組合と322万の中小企業を擁する我々中小企業団体中央会のコーディネート機能や、全国を結ぶ地域中小企業組合ネットワーク網を大いに活用することが、若者のキャリア教育や就業の促進などを実現する上で、極めて有効である。

中央会は、今後ともこれらの施策にできる限りの協力をしていく所存であるので、文部科学省におかれましても、政策の推進にあたっては、中央会のこうした機能を積極的に活用していただきたい。

